

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1力年度目	人材定着事業	社会福祉事業	既存	職員数維持のため、職員の処遇改善を報酬改善(一時金)にて行う。離職防止対策として、勤続年数に応じた一時金を支給する。	無	4960 千円
	人材確保事業	社会福祉事業	新規	新規事業開始に向け、地域特性上一度に多人数の増員が困難なため、計画的増員を図る。	無	1140 千円
	施設整備事業	社会福祉事業	新規	新規事業開始に向け、建設予定地の調査	無	0 千円
	小計					
2力年度目	人材定着事業	社会福祉事業	既存	職員数維持のため、職員の処遇改善を報酬改善(一時金)にて行う。離職防止対策として、勤続年数に応じた一時金を支給する。	無	3330 千円
	人材確保事業	社会福祉事業	新規	新規事業開始に向け、地域特性上一度に多人数の増員が困難なため、計画的増員を図る。	無	14190 千円
	施設整備事業	社会福祉事業	新規	新規事業開始に向け、建設予定地の調査	無	0 千円
	小計					
3力年度目	人材定着事業	社会福祉事業	既存	職員数維持のため、職員の処遇改善を報酬改善(一時金)にて行う。離職防止対策として、勤続年数に応じた一時金を支給する。	無	3500 千円
	人材確保事業	社会福祉事業	新規	新規事業開始に向け、地域特性上一度に多人数の増員が困難なため、計画的増員を図る。	無	16900 千円
	施設整備事業	社会福祉事業	新規	建設予定地購入(手付金)	無	1880 千円
	小計					
4力年度目	人材定着事業	社会福祉事業	既存	職員数維持のため、職員の処遇改善を報酬改善(一時金)にて行う。離職防止対策として、勤続年数に応じた一時金を支給する。	無	3990 千円
	人材確保事業	社会福祉事業	新規	新規事業開始に向け、地域特性上一度に多人数の増員が困難なため、計画的増員を図る。	無	27500 千円
	施設整備事業	社会福祉事業	新規	土地購入(残金) 建設予定地造成工事 新規事業所設計料	無	56000 千円
	小計					
合計						133390 千円